



第12回 EASTICA 総会・セミナー (福岡市) に参加して

岡山県立記録資料館 定兼 学

はじめに

2015年10月13日～15日、福岡市において、EASTICA（国際公文書館会議 東アジア地域支部）の第12回総会及びセミナー「デジタル時代のアーカイブ 再び」が開催された。主催は独立行政法人国立公文書館とEASTICAである。

まず理事会・総会では、加藤丈夫国立公文書館長が次期議長になり、学習院大学が会員に加わった。次年度総会は9月に韓国・ソウルでICAの大会に会わせて開催することとなった。

開会式では加藤丈夫氏と今大会の議長パク・ドンフン氏（韓国国家記録院長）が次のとおり挨拶された。

加藤氏は、今年のセミナーで「デジタル時代のアーカイブの歩みを振り返り、未解決の問題を抽出するとともに、新たに取り組むべき課題を見極め、未来のアーカイブの持つ可能性を探りたい」と述べ、EASTICAが世界の未来を切り開く存在たらんと確信する意欲が示された。

パク氏は、セミナーのテーマを「デジタル時代のアーカイブ 再び」としたのは、それが優先的に取り組むべき国際的な記録管理の課題であるからで、「デジタル記録は媒体上に存在するはかないもので」、それを「長い期間にわたってデジタル記録にアクセスするためには、国境を越えたたゆまぬ研究と不断の協力を行うべき」と述べられた。ところで、パク氏は韓国国家記録院が自らの予算でEASTICAのウェブサイトの再構築を進めているという。なぜEASTICAの予算で行わ

ないのかは疑問が残った。

1 セミナーのプログラム

10月14日午後

【特別講演】

村井 章介 立正大学文学部史学科教授
「東アジアのなかの日本中世史料」

【セッション1】

「ウェブ環境を基盤とするアーカイブズ業務—発展の可能性」

講演1：パメラ・ライト

米国国立公文書記録管理院最高イノベーション責任者（CIO）
「デジタル時代における一般市民との協働」

講演2：三輪眞木子

放送大学教養学部教授
「情報検索の過去・現在・未来：システム志向からユーザー志向へ」

国立公文書館・福岡県共催夕食会

10月15日

【セッション2】

「国・地域別報告」

中国 蔡 学美 中国国家档案局

日本 八日市谷 哲生 国立公文書館

韓国 ソ・キョンナン 韓国国家記録院

モンゴル イシユジャムツ・サロール

モンゴル公文書管理庁

マカオ 陳 詠欣 マカオ歴史档案館

香港 鄭 錦榮 香港特別行政区政府

【セッション3】

「デジタル記録管理—成果と課題」

講演1：メアリー・グレッドヒル

英国国立公文書館商務・デジタル
関係担当ディレクター

「英国国立公文書館におけるポー
ンデジタル記録管理の課題」

講演2：波多野 澄雄

国立公文書館アジア歴史資料セン
ター長

「アジア歴史資料センターの15
年：成果と課題、今後の展望」

【セッション4】

「アーカイブズ機関からの報告」

報告1：日本国内アーカイブズ関係機関か
らの報告

- 1 全国歴史資料利用保存機関連絡協議会
定兼 学
- 2 日本アーカイブズ学会
石原 一則

報告2：2016年 ICA 韓国大会について
ソ・チョンホ 韓国国家記録院

閉会式

閉会式の後EASTICA主催の夕食会があっ
たが、わたくしは参加していない。翌日は九
州国立博物館と大宰府天満宮を堪能して散会
となっている。

2 講演・報告を聞いて

以下、プログラム順に、所感を交えながら
簡単に述べよう。

【特別講演】

村井氏は、東アジアと比較することで日本
中世史料の特徴を解説した。日本中世は中央
集権官僚組織が形骸化しており、人々は自ら
の権利の保障を求める際、自らの「家」が頼
りになっていた。自らの存続を保障する証拠
は原物であり、「家」がそれを大事に伝えて
いることが日本の特徴である。これは上層部
とて同じであって、藤原道長も「御堂関白日
記」の原物を残している。日本中世は国家的
情報の蓄積・継承を担ったのも「家」であった。

この講演に対して、東京大学史料編纂所が
編集している『大日本史料』は「正史」にあ

たるものかと質問があり、村井氏はそれは史
料集であり、叙述としての「正史」ではない、
と答えられた。

【セッション1】

パメラ・ライト氏は、米国のオバマ大統領
の「公務員は市民の知識を活用する必要がある」の文言を受け、国立公文書館（NARA）
ではボランティアの市民アーキビストに文字
起こしなどの協力を働きかけている。パメラ
氏は、アーキビストはこれまでアーカイブズ
の「門番」であったが、これからは市民をパー
トナーにしてコミュニティーマネージャーた
る「庭師」とであると提言した。現在デジタル
化しているものは120億頁を超える所蔵資料
の1.22パーセントに過ぎないが、オンライ
ンアクセスへの需要は高まっているので、壮
大で困難で大胆な目標を掲げて、市民との提
携や協働の新たな機会を増やす、という。

この講演に対して、「抵抗勢力はないのか。」
という質問には、「まず小さなパイロットから
テストケースとしてはじめ、だんだんと広げ
ていく。」と答えられた。次に、「優先順位を
どう決めているのか」という質問に対しては、
「最もデリケートで劣化の進んでいるものから
する。決定のマトリックスも公開している。」
と回答された。また、「アーキビストには新し
いIT技能やデジタルテクノロジー能力が必要
ではないか。」という質問に対して、「ある
程度必要だが運転方法を知っていればよく、
新旧の世代を超えた組み合わせをすることで
解消ができ、プライバシーはポリシーを定め
ていて今は問題ない。保守や質の精度を向上
するのは次世代と考えている。」と答えられた。

三輪眞木子氏は、情報検索専門職（サー
チャー）としての経験から情報検索の「シス
テム志向」と「ユーザー志向」の違いについ
て述べ、前者は情報ニーズが変化せず、適合
性は客観的に評価されるのに対して、後者
は検索している最中に情報ニーズが変化し、
情報の適合性は主観的な評価になるという。
アーキビストがユーザーに情報を提供する
とき、今ユーザーが情報探索プロセスのどの段

階かを見極めたうえで、適切な情報を提供しなくてはならない。そこで、これから新たにデータベースを構築したり、既存のものをユーザー志向に刷新したりする際には、学習や調査の支援を考慮する必要がある。また文字を伴わない情報すなわち画像や音声、動画も検索できるようにするためには、メタデータが重要である。メタデータを整備しておけば異なるデータベース同士の串刺し検索を可能にする。図書館、博物館、アーカイブズの連携が推進されている昨今、相互のコンテンツを連携するには共通のメタデータスキーマを使う必要がある。」といわれた。

この講演に対して、わたくしが「今や音声や画像検索もできる時代になっているのにメタデータなるものを付与しないといけないのか。」との稚拙な質問をしたのに対し、「人がメタデータを付与しない限り検索ができなくなる。」と教えられた。

【セッション 2】

中国、日本、韓国、モンゴル、マカオ、香港の実態の説明がなされた。

中国は、国内 47 の档案馆のデジタル化率を示された。1%しかないところが3か所あったが、哈爾浜 95%、深圳 83%、北京 66%と相当進んでいるところもあった。進捗度の格差が気になるころであったが、共通討議の際、中国担当者が10年以内には100%にするという意欲には驚いた。いつ100%になるのかという問いに、日本担当者が「フォーエバー」と答えたのと対照的であった。保存資料の質と量との関係もあることだが、意気込みは必要だろう。

日本は、国立公文書館の取り組みを説明し、国内の公文書館等との情報連携、情報共有を確実にするための情報基盤を構築する必要性を強調した。

韓国は、国連の電子政府評価で第1位であるというプライドを示した報告であった。

これに対して、電子文書が本物を担保するようにはどうしているのかという質問が出た。これは韓国に限らず、デジタル化してい

るすべてのことに関わる大きな問題であり、これからも課題となる話であった。

モンゴルは、ペーパーのみ参加であった。デジタルアーカイブズを進めているものの、アーカイブ用機材にモンゴル製がないことなど、まだ多くのネックがあるという報告が印象的であった。マカオ、香港の説明も含め、諸国・地域間の差異の大きさを実感した。

【セッション 3】

メアリー・グレッドヒル氏から、ボーンデジタルという言葉は初めて聞いた。紙になっていないもの、保存やアクセスしにくいもので、それをイギリスでは公開用のウェブサイトに掲載しはじめている。それも含めて、イギリスでは国内のアーカイブズ機関が所蔵する記録の検索に関する基準を策定し、閲覧室に行くことなく利用できるようしようとしている。またイギリスは作成後30年原則から20年原則へと移行中であり、センシティブな情報の審査が増えている、とのことであった。

波多野澄雄氏は、アジ歴は海外ユーザーの利用拡大、中学、高校などにおける教材資料としての利用促進を課題としていると報告された。

【セッション 4】

石原氏がアーカイブズ学会のこと、定兼が全史料協のことを述べた。定兼報告は全史料協のホームページに掲載している。

おわりに

諸国、諸地域の報告を聞いて、漠然とした印象しか述べられないが、共通課題がみえてきた。第1が、アーカイブズを利用者・市民とともに構築する方向・ニーズが深まっていること。第2にデジタル資料の原本性担保の問題である。この2つは議論のなかでも話題となったが、わたくしはさらにデジタル化の弊害も思わざるを得ない。すなわち、デジタル・ディバイド（情報格差）を如何に克服するかである。国・地域間もあれば国内での格差も生じる。多言語、多様な価値観を守るためのデジタル時代となるよう努めていくことが大切であると思った。